

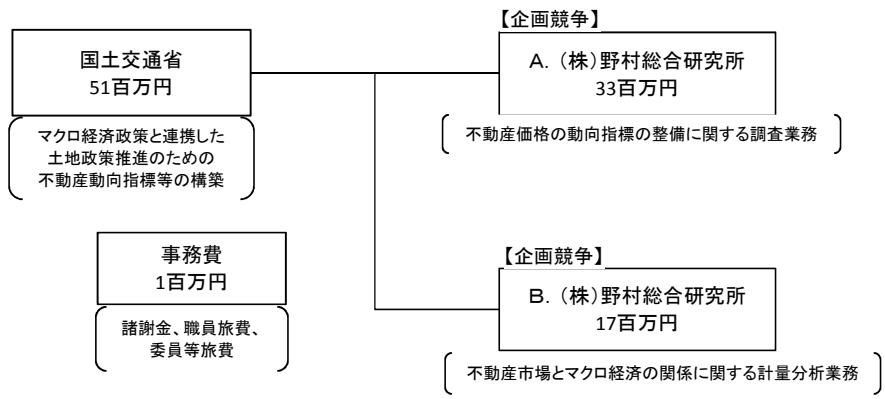
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	課長 開出 英之 課長 西川 智 課長 石川 卓弥	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課・土地市場課・不動産市場整備課				
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関等が協力し作成した、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格や不動産賃貸市場の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算			55	62	102	
		補正予算				-		
		繰越し等					-	
		計			55	62	102	
	執行額			51				
	執行率(%)			92.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築には複数年を要するため、各年度の成果実績を数値で測ることはできない。このため、平成26年度を目標年度とし、以下を成果目標とする。 ①不動産価格の動向指標が構築され、国土交通省ホームページ上で、定期的に公表されている。 ②不動産市場を考慮したマクロ経済モデルが構築され、当該モデルを用いた政策効果分析等が実施されている。		成果実績				-	成果目標①及び②の達成
			達成度				-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	23年度は以下の活動を行った。 ①不動産価格の動向指標の作成手法の比較検討 ②試行的マクロ経済モデルの作成 また、24年度は以下の活動を見込んでいる。 ①不動産価格の動向指標の運用体制の整備及び試験運用の実施 ②マクロ経済モデルの作成 ③不動産投資指標に関する調査検討		活動実績(当初見込み)	件			-	-
							()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.2	不動産価格の動向指標の整備については、日本再生戦略にも位置づけているところであり、速報性と精度の更なる向上のために指数の推計システムの標準化等を行うため、要求額を増額している。				
	職員旅費	1	0.6					
	委員等旅費	0.4	0.02					
	不動産市場整備等推進調査費	60	101					
計	62	102						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築は、マクロ経済政策と連携した土地政策の実施のために不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負先の選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築に向けた検討を行い、平成24年度中に不動産価格の動向指標の試験的な運用を開始する目途が立ったことから、成果目標の達成に向け着実に進捗した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・2009年にIMF(国際通貨基金)等の国際機関が不動産価格指標の作成方法に関する国際指針を作成し、G20各国に指標を整備するよう勧告したことから、指標の整備は各国政府の責務となっている。我が国には不動産価格の動向を把握するために使用される標準的な指標が存在せず、国が実施すべき施策であるといえる。</p> <p>・請負先選定にあたっては企画競争を実施し、多くの事業者が参加することにより競争性を確保した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築の成果が明らかになるには複数年を要するが、試作版など途中段階の成果をホームページに公表し、事業の着実な進捗が国民から見て明らかになるよう努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	不動産動向指標については、利用者のニーズを十分確認した上で、情報提供内容の精査を行い作成すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	不動産価格の動向指標については、平成24年度に試験運用を開始した後、指数を公表するホームページでユーザーの意見を受け付ける等により、情報提供内容の精査を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1008

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格の動向指標の整備に関する調査の実施	33			
計		33	計		0
B. (株)野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産市場とマクロ経済の関係に関する計量分析の実施	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産価格の動向指標の整備に関する調査業務	33	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産市場とマクロ経済の関係に関する計量分析業務	17	随意契約 (企画競争)	—